

# 由利本荘市の財務書類

—平成25（2013）年度—

平成27年3月

由利本荘市

# 目 次

## I 新地方公会計制度について

1 目的	1
2 沿革	1
3 財務書類4表について	1
4 財務書類4表の作成基準	3

## II 由利本荘市の普通会計財務書類

1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	15
3 純資産変動計算書	20
4 資金収支計算書	23

## III 由利本荘市全体の財務書類

1 市全体の財務書類	28
2 市全体の範囲及び連結の基準	28
3 市全体の財務書類（前年度比較）	29

## IV 連結財務書類

1 連結財務書類	36
2 連結の範囲及び連結の基準	36
3 連結財務書類（前年度比較）	37
4 連結財務書類の分析（普通会計との比較）	43

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

# I 新地方公会計制度について

## 1 目的

普通会計の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債がどのようになっているか、あるいは、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストはどうかは説明されていませんでした。このため、市では、企業会計に準じた財務諸表により財産や負債を明らかにし、公表することで、財務ディスクロージャーを強化することとしました。また、これにより職員や市民のコスト意識が高まる効果もあるものと期待しています。

## 2 沿革

国では、行政改革推進法、「財政運営と構造改革に関する基本方針2006」、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日総務省事務次官通知）及び「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日総務省自治財政局長）において、地方公共団体が公会計の整備を促進することを要請しています。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成モデルを公表しています。これらの相違点は、基本的に「基準モデル」では、貸借対照表を作成するにあたってすべての資産を公正評価して固定資産台帳を作成しますが、「総務省方式改訂モデル」では、当面の間、固定資産台帳によらず、決算統計データ等を活用して作成することができるとされており、段階的に公価評価の対象を広げ、固定資産台帳もあわせて整備していくこととなります。

## 3 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことを指しています。これまでの「単式簿記」、「現金主義」の歳入歳出決算書とは異なり、「複式簿記」、「発生主義」の考えに基づく財務書類です。単年度の歳入歳出決算書では把握が困難な建物の価値や、地方債の償還金、各引当金など将来の負担を算出しています。

### （1）貸借対照表

貸借対照表は、左側に行政サービスを提供するために保有している資産（借方）と、右側にその資産を形成するための財源となった負債・純資産（貸方）で構成されています。これによって、どのくらい資産があり、将来への負担である地方債などの負債がどのくらいあるかを読み取ることができます。

### （2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させたものです。また、縦に見ることで性質別の構成比率を、横に見ることで目的別の構成比率を見ることができます。

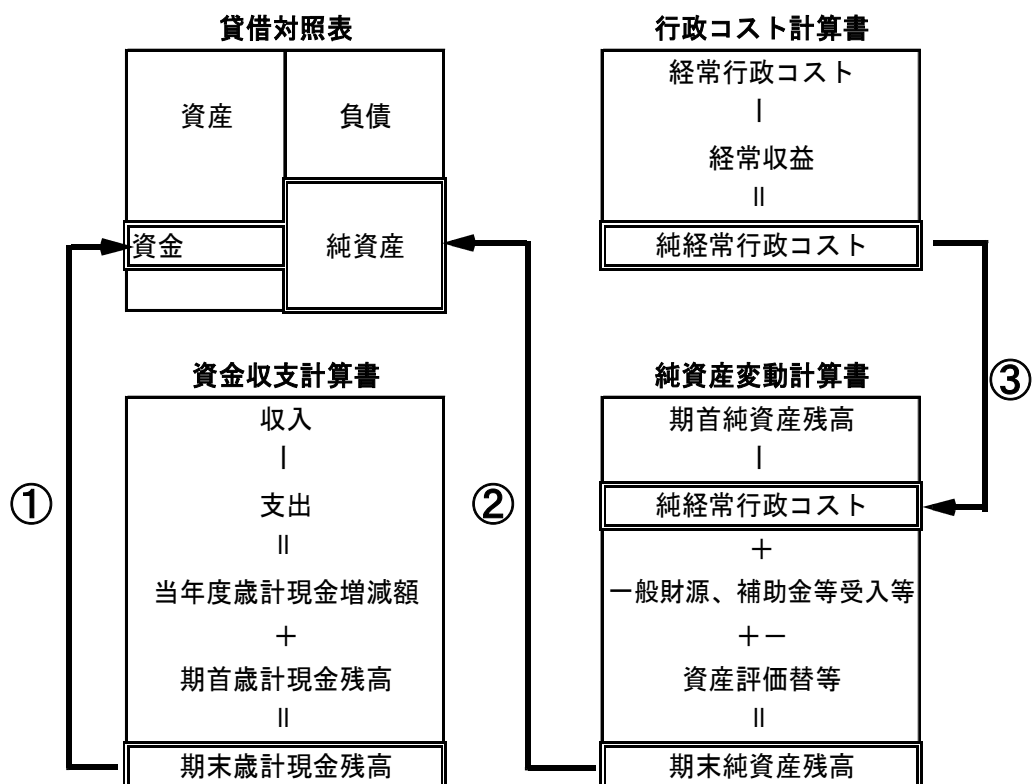
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている金額が1年間でどのように変動したか表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の収支を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに分けて表示しています。

(5) 財務書類4表の関係



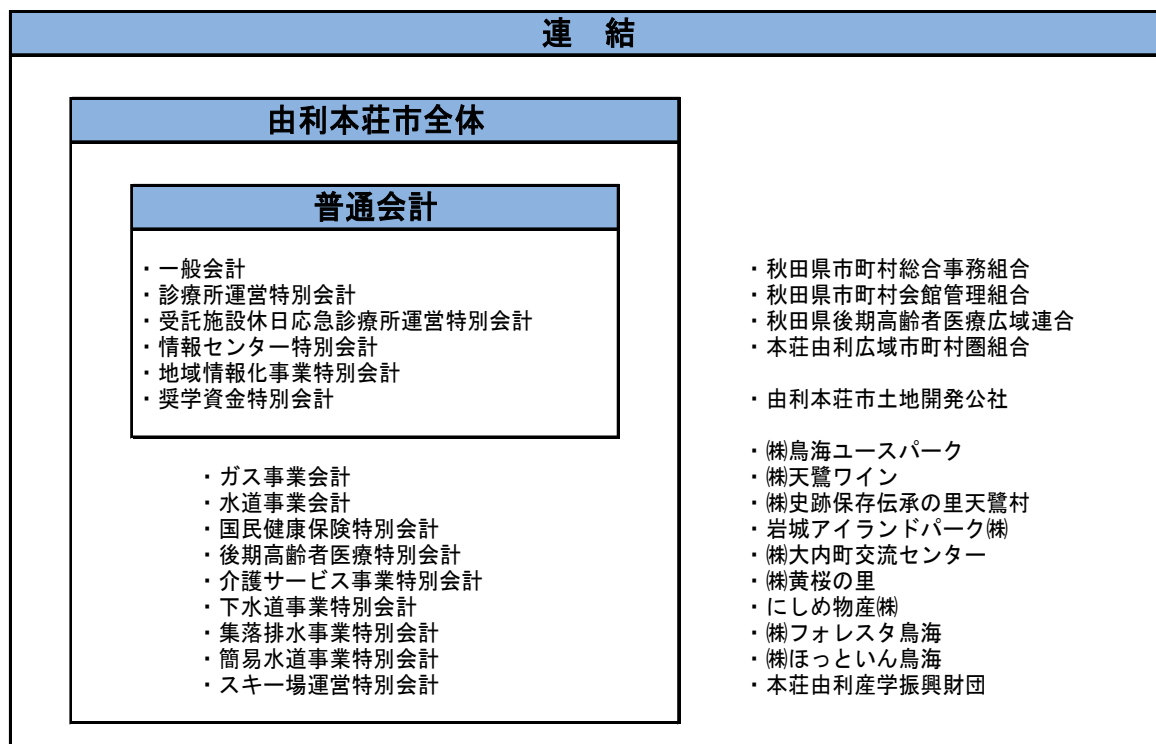
- ① 貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。貸借対照表では現金の残高を表していますが、資金収支計算書では期末歳計現金残高となるまでの過程を表しています。
- ② 貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。期首純資産残高からどのような過程で期末純資産残高となったかを表しています。
- ③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、経常行政コストから経常利益を差し引いたもので、純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

## 4 財務書類4表の作成基準

### (1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

### (2) 対象会計の範囲



### (3) 対象年度

この財務書類の対象は平成25年度で、平成26年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### (4) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っております。平成25年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

### (5) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却決定としたものを対象としています。また、売却可能額の算定は固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

### (6) 債権回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び貸付金・・・100万円以上の長期延滞債権及び貸付金については、個別に回収可能性を評価し、100万円未満のものについては、過去の不納欠損実績率により回収不能

見込額を計上しています。

未収金・・・過去の不納欠損実績率により回収不能額を計上しています。

**(7) 退職手当引当金の計上方法**

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

# 【普通会計の財務書類】

## II 由利本荘市の普通会計財務書類

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の説明

	用語	説明
資産の部	有形固定資産	公共サービスを提供する資産で、目的別に資産を分類しています。
	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産で、財務書類作成にあたっては、普通財産のうち売却決定したものを対象としています。
	投資及び出資金	債権、株式並びに各団体、公社、第三セクター等への出資金、貸付金、出捐金等です。
	投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価の差額を計上します。
	基金等	特定目的基金、定額運用基金、退職手当組合積立金が分類されます。なお、財政調整基金、減債基金は現金預金として分類します。
	長期延滞債権	収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上します。回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額等の実績を基に算定した額を計上します。
	未収金	収入未済額のうち調定年度が当該年度のものを計上します。回収不能見込額は長期延滞債権と同様に算定し計上します。
負債の部	地方債	地方債のうち翌々年度以降の償還額を計上します。
	長期未払金	「物件の購入等」としての債務負担行為のうち翌年度に支出する額を控除した額を計上します。
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上します。地方公共団体健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた数値を基に計上します。
	翌年度償還予定地方債	翌年度の元利償還予定額は1年以内に返済期限が到来する負債であるため、流動負債として計上します。
	未払金	債務負担行為のうち翌年度に支出する額を計上します。
	賞与引当金	翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのため12月から3月までの4ヶ月分は当年度の負担相当額となるためです。
純資産の部	公共資産等整備国県補助金等	「有形固定資産」を取得する際に、その財源として国県から受けた補助金（減価償却を除いた額）を計上しています。
	公共資産等整備一般財源等	「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額を計上しています。有形固定資産等を取得する際に投じられた一般財源が計上されます。
	その他一般財源等	「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額を計上しています。
	資産評価差額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。



普通会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	63,150,711
①生活インフラ・国土保全	104,566,478	(2) 長期未払金	
②教育	43,955,458	①物件の購入等	0
③福祉	5,951,051	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,113,906	③その他	0
⑤産業振興	37,083,370	長期未払金計	0
⑥消防	3,526,697	(3) 退職手当引当金	8,354,768
⑦総務	22,112,633	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	222,309,593	固定負債合計	71,505,479
(2) 売却可能資産	290,061		
公共資産合計	222,599,654		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	6,183,324
①投資及び出資金	1,192,139	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 231,609	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	960,530	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	661,882	(5) 賞与引当金	356,728
(3) 基金等		流動負債合計	6,540,052
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,932,912	<b>負債合計</b>	<b>78,045,531</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	357,285		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,290,197		
(4) 長期延滞債権	593,755	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 214,307	1 公共資産等整備国庫補助金等	52,990,152
投資等合計	8,292,057	2 公共資産等整備一般財源等	132,505,512
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 25,684,885
(1) 現金預金		4 資産評価差額	65,397
①財政調整基金	2,838,722		
②減債基金	1,561,862	<b>純資産合計</b>	<b>159,876,176</b>
③歳計現金	2,531,742		
現金預金計	6,932,326		
(2) 未収金			
①地方税	141,612		
②その他	17,749		
③回収不能見込額	△ 61,691		
未収金計	97,670		
流動資産合計	7,029,996		
<b>資産合計</b>	<b>237,921,707</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>237,921,707</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,463,638 千円
②教育	131,391 千円
③福祉	1,246,351 千円
④環境衛生	789,457 千円
⑤産業振興	7,193,534 千円
⑥消防	3,462 千円
⑦総務	205,474 千円
計	12,033,307 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,254,246 千円
②地方債	3,099,532 千円
③一般財源等	5,679,529 千円
計	12,033,307 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	837,873 千円
②債務保証又は損失補償	1,469 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	300,717 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち51,202,862千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	117,977,058 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	69,334,035 千円	69,334,035 千円	
債務負担行為支出予定額	881,767 千円	0 千円	881,767 千円
公営事業地方債負担見込額	38,625,232 千円		38,625,232 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	706,914 千円		706,914 千円
退職手当負担見込額	8,428,963 千円	8,428,963 千円	
第三セクター等債務負担見込額	147 千円	0 千円	147 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	84,616,440 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,219,684 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,893,305 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	75,503,451 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	33,360,618 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は42,828,328千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は192,961,247千円です。

## 【有形固定資産】

- ① 有形固定資産については、昭和44年度からの決算統計の普通建設事業費の累計額によって算出し、用地取得費以外の部分について減価償却を行っています。決算統計上の区分と貸借対照表上の科目の区分は次の表（別表1）のとおりです。

（別表1）貸借対照表と決算統計の対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

- ② 減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は次の表（別表2）のとおりです。また、減価償却は取得の翌年度から行います。これは、有形固定資産の引き渡しを年度末に受け供用開始するのが翌年度から行われることが多いという考えに基づくものです。

（別表2）耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育園	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	25,492,536	136,034,791	56,960,849	2,905,027	79,073,942	104,566,478	0
道路	8,628,770	72,119,589	29,483,527	1,480,562	42,636,062	51,264,832	
橋りょう	567,169	6,868,978	1,681,792	112,067	5,187,186	5,754,355	
河川	471,552	4,263,749	1,737,594	87,015	2,526,155	2,997,707	
砂防	0	3,034	635	60	2,399	2,399	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	39	961	680	20	281	320	
都市計画	13,475,435	40,022,889	17,932,690	916,783	22,090,199	35,565,634	0
街路	4,802,537	9,898,967	1,446,299	206,230	8,452,668	13,255,205	
都市下水道	162,914	4,891,710	4,732,876	82,584	158,834	321,748	
区画整理	7,245,257	14,805,981	7,608,769	369,124	7,197,212	14,442,469	
公園	1,264,727	10,426,231	4,144,746	258,845	6,281,485	7,546,212	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	2,097,718	12,129,277	5,614,527	296,524	6,514,750	8,612,468	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	251,853	626,314	509,404	11,996	116,910	368,763	
教育	4,122,223	60,962,614	21,129,379	1,165,448	39,833,235	43,955,458	0
小学校	996,989	22,994,278	7,634,122	420,268	15,360,156	16,357,145	
中学校	1,303,165	20,239,179	7,268,603	402,616	12,970,576	14,273,741	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	2,874	327,650	176,070	6,532	151,580	154,454	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	884,024	6,201,626	2,482,995	121,075	3,718,631	4,602,655	
その他	935,171	11,199,881	3,567,589	214,957	7,632,292	8,567,463	
福祉	2,248,775	11,633,713	7,931,437	387,776	3,702,276	5,951,051	0
保育園	221,859	2,114,966	1,295,454	59,499	819,512	1,041,371	
その他	2,026,916	9,518,747	6,635,983	328,277	2,882,764	4,909,680	
環境衛生	409,220	10,394,995	5,690,309	339,457	4,704,686	5,113,906	0
清掃	87,123	6,391,438	2,949,726	214,518	3,441,712	3,528,835	0
ごみ処理	79,076	5,378,452	2,460,173	174,505	2,918,279	2,997,355	
し尿処理	1,876	26,022	11,045	1,042	14,977	16,853	
その他	6,171	986,964	478,508	38,971	508,456	514,627	
保健衛生	54,668	1,459,261	856,354	50,960	602,907	657,575	
その他	267,429	2,544,296	1,884,229	73,979	660,067	927,496	
産業振興	5,693,973	109,574,926	78,185,529	2,805,589	31,389,397	37,083,370	0
労働	121,440	694,080	590,663	10,108	103,417	224,857	
農林水産業	3,770,795	98,683,282	70,685,128	2,443,760	27,998,154	31,768,949	0
造林	437,603	9,705,483	7,482,657	197,141	2,222,826	2,660,429	
林道	388,095	9,852,473	4,294,961	205,260	5,557,512	5,945,607	
治山	9,608	301,326	161,865	8,140	139,461	149,069	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	181,988	10,263,594	3,303,481	196,825	6,960,113	7,142,101	
農業農村整備	1,738,372	42,426,506	36,535,140	1,075,017	5,891,366	7,629,738	
海岸保全	957	24,192	17,732	806	6,460	7,417	
その他	1,014,172	26,109,708	18,889,292	760,571	7,220,416	8,234,588	
商工	1,801,738	10,197,564	6,909,738	351,721	3,287,826	5,089,564	0
国立公園等	5,380	39,972	34,950	1,385	5,022	10,402	
観光	1,180,002	7,267,629	4,874,653	277,741	2,392,976	3,572,978	
その他	616,356	2,889,963	2,000,135	72,595	889,828	1,506,184	
消防(警察)	1,364,563	7,690,426	5,528,292	231,095	2,162,134	3,526,697	0
庁舎	90,525	580,135	259,127	11,602	321,008	411,533	
その他	1,274,038	7,110,291	5,269,165	219,493	1,841,126	3,115,164	
総務	3,497,038	36,151,047	17,535,452	1,152,863	18,615,595	22,112,633	0
庁舎等	404,587	7,154,878	2,555,422	137,317	4,599,456	5,004,043	
その他	3,092,451	28,996,169	14,980,030	1,015,546	14,016,139	17,108,590	
合計	42,828,328	372,442,512	192,961,247	8,987,255	179,481,265	222,309,593	0

(2) 貸借対照表の概要

貸借対照表 (対前年度比較)	平成24年度		平成25年度		比較増減	
		構成比		構成比	増減額	増減率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
資産の部						
1. 公共資産	224,215,478	94.4	222,599,654	93.5	△ 1,615,824	△ 0.7
(1) 有形固定資産	223,914,458	94.3	222,309,593	93.4	△ 1,604,865	△ 0.7
(2) 売却可能資産	301,020	0.1	290,061	0.1	△ 10,959	△ 3.6
2. 投資等	7,258,497	3.1	8,292,057	3.4	1,033,560	14.2
(1) 投資及び出資金	961,031	0.4	960,530	0.4	△ 501	△ 0.1
(2) 貸付金	730,663	0.3	661,882	0.3	△ 68,781	△ 9.4
(3) 基金等	5,135,948	2.2	6,290,197	2.6	1,154,249	22.5
(4) 長期延滞債権	662,725	0.3	593,755	0.2	△ 68,970	△ 10.4
(5) 回収不能見込額	△ 231,870	△ 0.1	△ 214,307	△ 0.1	17,563	△ 7.6
3. 流動資産	5,993,521	2.6	7,029,996	2.8	1,036,475	17.3
(1) 現金預金	5,873,062	2.5	6,932,326	2.9	1,059,264	18.0
(2) 未収金	120,459	0.1	97,670	△ 0.1	△ 22,789	△ 18.9
資産合計	237,467,496	100.1	237,921,707	99.7	454,211	0.2
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	73,944,417	31.1	71,505,479	30.0	△ 2,438,938	△ 3.3
(1) 地方債	65,184,285	27.4	63,150,711	26.5	△ 2,033,574	△ 3.1
(2) 長期未払金	171,393	0.1	0	0.0	△ 171,393	△ 100.0
(3) 退職手当引当金	8,588,739	3.6	8,354,768	3.5	△ 233,971	△ 2.7
2. 流動負債	6,737,977	2.9	6,540,052	2.7	△ 197,925	△ 2.9
(1) 翌年度償還予定地方債	6,344,455	2.7	6,183,324	2.6	△ 161,131	△ 2.5
(2) 未払金	8,328	0.0	0	0.0	△ 8,328	△ 100.0
(3) 賞与引当金	385,194	0.2	356,728	0.1	△ 28,466	△ 7.4
負債合計	80,682,394	34.0	78,045,531	32.7	△ 2,636,863	△ 3.3
純資産合計	156,785,102	65.9	159,876,176	67.2	3,091,074	2.0
負債及び純資産合計	237,467,496	99.9	237,921,707	99.9	454,211	0.2

資産の部、公共資産では、減価償却が追加投資を上回ったため、1億1,582万4千円の減となっています。

投資等のうち投資及び出資金の増減は、投資先の純資産の状況により投資評価額が変動したものです。基金等では、地域の元気臨時交付金基金5億1,915万5千円皆増、合併市町振興基金2億261万6千円増、地域雇用創出推進基金1億8,708万3千円増、ともしび基金1億7,000万3千円皆増等により、11億5,424万9千円の増となっています。

流動資産の現金預金では、減債基金3億2,196万6千円増、財政調整基金1億3,513万1千円増等により、10億5,926万4千円の増となっています。

負債の部は、地方債が主なものですが、地方債は平成26年度償還予定額を流動負債に、平成27年度以降の償還予定額を固定負債に分けて計上しています。これらを合わせた額が地方債残高となり、21億9,470万5千円の減となっています。

資産から負債を差し引いた純資産合計は、30億9,107万4千円の増となっています。

## 【資産の部】

### ① 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産で構成され、2,225億9,965万4千円、資産の93.5%を占めています。

有形固定資産のうち、道路・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」が1,045億6,647万8千円（有形固定資産構成比47.0%）、農業施設・観光施設などの「産業振興」が、370億8,337万円（有形固定資産構成比16.7%）、学校・文化体育施設などの「教育」が439億5,545万8千円（有形固定資産構成比19.8%）となっています。

売却可能資産は、市の普通財産のうち、売却決定したものを対象としており、2億9,006万1千円となっています。

### ② 投資等

投資等は、各団体や第三セクターへの出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などで構成され、82億9,205万7千円となっています。

「投資及び出資金」は、9億6,053万円で、第三セクター等を通じて行政サービスの提供に活用されています。このうち第三セクター等への出資金は、3億216万1千円（構成比31.5%）となっています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金、奨学資金貸付金など6億6,188万2千円が計上されています。

「基金」は、62億9,019万7千円で、その他特定目的基金として合併市町振興基金38億4,362万5千円、地域雇用創出推進基金10億1,426万9千円、地域の元気臨時交付金基金5億1,915万5千円などで59億3,291万2千円（構成比94.3%）、その他定額運用基金として特別導入事業基金9,728万5千円、畜産振興基金2億円などで3億5,728万5千円（構成比5.7%）となっています。

「長期延滞債権」は回収期限から1年を経過しても回収されないもので5億9,375万5千円となっています。

「回収不能見込額」は、2億1,430万7千円、長期延滞債権の36.1%となっています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績に基づき算出しています。

### ③ 流動資産

「現金預金」は、財政調整基金28億3,872万2千円、減債基金15億6,186万2千円、歳計現金25億3,174万2千円が計上されています。

「未収金」は、市税が1億4,161万2千円、使用料や負担金等、市税以外が1,774万9千円となっており、その回収不能見込額として6,169万1千円を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績に基づき算出しています。

## 【負債の部】

### ① 固定負債

「固定負債」は、翌々年度（平成27年度）以降に償還する地方債で、631億5,071万1千円となっています。

「退職手当引当金」は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額を計上しており、83億5,476万8千円となっています。

② 流動負債

「流動負債」は1年以内に償還の行われる地方債が61億8,332万4千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当で、平成25年度の負担相当額（4ヶ月分）が3億5,672万8千円となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

「有形固定資産」を取得する財源として、国・県から受けた補助金が529億9,015万2千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源として、国・県から受けた補助金と地方債を除いた額が1,325億551万2千円となっています。

③ その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額で、将来自由に財源として使用できるもので、マイナス256億8,488万5千円となっています。

これは翌年度以降に自由に使える財源が既に拘束されていることを表しており、具体的には、資産を形成しない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債）に対して、それらに対する積立がなされていないため、これらの負債は、将来、税収などの一般財源等で賄わなければならないため、通常その一般財源はマイナスとして表示されます。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

④ 資産評価差額

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

### (3) 貸借対照表を用いた指標分析

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債による整備割合を見ることによって、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減額
(A) 公共資産	224,215,478	<b>222,599,654</b>	△ 1,615,824
(B) 純資産合計	156,785,102	<b>159,876,176</b>	3,091,074
(C) 地方債 (翌年度償還予定額を含む)	71,528,740	<b>69,334,035</b>	△ 2,194,705
(B)/(A) これまでの世代による負担比率	69.9%	<b>71.8%</b>	1.9%
(C)/(A) 将来世代による負担比率	31.9%	<b>31.1%</b>	-0.8%

#### ② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合を見ることで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、社会資本整備の状況を把握することができます。

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減額
(A) 歳入総額	53,550,055	<b>53,410,329</b>	△ 139,726
(B) 資産合計	237,467,496	<b>237,921,707</b>	454,211
(B)/(A) 歳入額対資産比率	4.43年分	<b>4.45年分</b>	0.02年分

※歳入総額は決算統計の歳入決算額です。

③ 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。

資産老朽化比率（％）＝

減価償却累計額 ÷ （有形固定資産額－土地＋減価償却累計額） × 100

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率（％）		
				平成24年度	平成25年度	増減
生活インフラ・国土保全	104,566,478	25,492,536	56,960,849	40.2	41.9	1.7
教育	43,955,458	4,122,223	21,129,379	34.3	34.7	0.4
福祉	5,951,051	2,248,775	7,931,437	65.1	68.2	3.1
環境衛生	5,113,906	409,220	5,690,309	54.0	54.7	0.7
産業振興	37,083,370	5,693,973	78,185,529	69.5	71.4	1.9
消防	3,526,697	1,364,563	5,528,292	76.1	71.9	△ 4.2
総務	22,112,633	3,497,038	17,535,452	46.0	48.5	2.5
有形固定資産合計	222,309,593	42,828,328	192,961,247	50.4	51.8	1.4

④ 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりにすると、資産は287万9千円、負債が94万4千円、純資産が193万5千円となっています。

市民一人あたりの貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率（％）
1 公共資産	2,676	2,694	18	0.7
2 投資等	87	100	13	14.9
3 流動資産	72	85	13	18.1
資産合計	2,835	2,879	44	1.6
負債の部				
1 固定負債	883	865	△ 18	△ 2.0
2 流動負債	80	79	△ 1	△ 1.3
負債合計	963	944	△ 19	△ 2.0
純資産の部				
純資産合計	1,872	1,935	63	3.4
負債及び純資産合計	2,835	2,879	44	1.6

（平成26年3月31日現在住民基本台帳人口：82,628人）



## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の説明

用 語		説 明																				
経 常 行 政 コ ス ト		<p>行政コスト計算書と決算統計の科目の対応関係は次の表のとおりです。</p> <p>(別表) 行政コスト計算書と決算統計の科目対応関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政コスト計算書上の科目</th> <th>決算統計上の区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>その他行政コスト</td> <td>諸支出金、公債費のうち物件費</td> </tr> </tbody> </table>	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費	議会	議会費	その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費
	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分																				
	生活インフラ・国土保全	土木費																				
	教育	教育費																				
	福祉	民生費																				
	環境衛生	衛生費																				
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																				
	消防	消防費																				
	総務	総務費																				
	議会	議会費																				
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費																					
退職手当引当金繰入等	当年度1年間、職員が勤務することで新たに発生した退職手当を計上します。																					
賞与引当金繰入額	貸借対照表で計上した額と同額を計上します。当該年度に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当分(4ヶ月分)をコストとして計上します。																					
減価償却費	有形固定資産の当年度の減価償却費を計上します。(貸借対照表で説明)																					
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上します。																					
他会計等への支出額	他会計への繰出金等を計上します。																					
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業のうち、他団体が市からの補助金を財源にして公共資産を整備した場合に計上します。																					
支払利息	地方債及び一時借入金に対する支払利息を計上します。																					
回収不能見込計上額	当年度末における回収不能見込額から前年度末における回収不能見込額を除き、当年度に実際に不納欠損となった額を加算した額を計上します。																					
経 常 収 益	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	直接の受益者負担となる額です。																				

普通会計の行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1														
(1)人件費	6,197,172	15.1%	358,231	885,884	757,336	527,219	608,519	1,110,085	1,695,023	254,875			0	
(2)退職手当引当金繰入等	856,231	2.1%	53,097	128,144	113,612	79,718	90,258	163,524	221,061	6,816			0	
(3)賞与引当金繰入額	356,728	0.9%	20,474	51,186	43,664	30,240	35,083	63,855	97,556	14,670			0	
小計	7,410,131	18.1%	431,802	1,065,214	914,613	637,177	733,860	1,337,463	2,013,640	276,361			0	
2														
(1)物件費	6,329,910	15.5%	339,273	1,696,634	605,325	1,173,321	843,192	183,210	1,469,843	18,870			242	
(2)維持補修費	1,265,654	3.1%	1,046,887	62,992	13,868	9,715	73,201	11,350	47,641	0				
(3)減価償却費	8,987,255	21.9%	2,905,027	1,165,448	387,776	339,457	2,805,589	231,095	1,152,863					
小計	16,582,819	40.5%	4,291,187	2,925,074	1,006,969	1,522,493	3,721,982	425,655	2,670,347	18,870			242	
3														
(1)社会保障給付	6,871,269	16.8%		33,505	6,832,607	5,157								
(2)補助金等	3,133,000	7.7%		150,287	818,242	564,798	964,490	76,518	540,262	857			0	
(3)他会計等への支出額	5,507,125	13.5%		1,093,278	0	2,922,568	374,542	1,114,097	0	2,640			0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	426,645	1.0%		74,599	0	30,000	25,944	291,179	2,815	2,108			0	
小計	15,938,039	39.0%		1,185,423	183,792	10,603,417	970,441	2,369,766	79,333	545,010	857		0	
4														
(1)支払利息	896,473	2.2%									896,473			
(2)回収不能見込計上額	88,317	0.2%										88,317		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0	
小計	984,790	2.4%		0	0	0	0	0	0	0	896,473	88,317	0	
経常行政コスト a	40,915,779			5,908,412	4,174,080	12,524,999	3,130,111	6,825,608	1,842,451	5,228,997	296,088	896,473	88,317	242
(構成比率)				14.4%	10.2%	30.6%	7.7%	16.7%	4.5%	12.8%	0.7%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,281,923		49,771	50,520	92,066	551,254	26,441	1,920	370,448	0	0		0	139,503
2 分担金・負担金・寄附金 c	758,213		0	432	458,182	11,154	20,495	0	263,669	0	0		0	4,281
経常収益合計 (b+c) d	2,040,136		49,771	50,952	550,248	562,408	46,936	1,920	634,117	0	0		0	143,784
d/a	4.99%		0.8%	1.2%	4.4%	18.0%	0.7%	0.1%	12.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	38,875,643		5,858,641	4,123,128	11,974,751	2,567,703	6,778,672	1,840,531	4,594,880	296,088	896,473	88,317	242	△ 143,784

## (2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成24年度		平成25年度		比較増減	
	（千円）	（％）	（千円）	（％）	（千円）	（％）
経常行政コスト	40,929,223	100.0	40,915,779	100.0	△ 13,444	0.0
1. 人にかかるコスト	7,713,112	18.8	7,410,131	18.1	△ 302,981	△ 3.9
（1）人件費	6,665,025	16.3	6,197,172	15.1	△ 467,853	△ 7.0
（2）退職手当引当金繰入	662,893	1.6	856,231	2.1	193,338	29.2
（3）賞与引当金繰入	385,194	0.9	356,728	0.9	△ 28,466	△ 7.4
2. 物にかかるコスト	16,436,015	40.3	16,582,819	40.5	146,804	0.9
（1）物件費	6,017,225	14.8	6,329,910	15.5	312,685	5.2
（2）維持修繕費	1,426,437	3.5	1,265,654	3.1	△ 160,783	△ 11.3
（3）減価償却費	8,992,353	22.0	8,987,255	21.9	△ 5,098	△ 0.1
3. 移転支出的なコスト	15,703,165	38.3	15,938,039	39.0	234,874	1.5
（1）社会保障給付	6,792,083	16.6	6,871,269	16.8	79,186	1.2
（2）補助金等	3,029,114	7.4	3,133,000	7.7	103,886	3.4
（3）他会計等への支出額	5,458,221	13.3	5,507,125	13.5	48,904	0.9
（4）他団体への公共資産整備補助金	423,747	1.0	426,645	1.0	2,898	0.7
4. その他のコスト（公債費利払等）	1,076,931	2.6	984,790	2.4	△ 92,141	△ 8.6
経常収益	1,856,231	100.0	2,040,136	100.0	183,905	9.9
使用料・手数料	1,291,180	69.6	1,281,923	62.8	△ 9,257	△ 0.7
分担金・負担金・寄付金	565,051	30.4	758,213	37.2	193,162	34.2
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	39,072,992		38,875,643		△ 197,349	△ 0.5

経常行政コストは、409億1,577万9千円で、経常収益は、20億4,013万6千円となっています。経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、388億7,564万3千円となっており、平成24年度より1億9,734万9千円の減となっています。

「人にかかるコスト」は、職員の減少などにより3億298万1千円の減となっています。

「物にかかるコスト」は、学校統合に伴う旧校舎の解体事業などにより、1億4,680万4千円の増となっています。

「移転支出的なコスト」は、介護・訓練等給付事業、介護保険事業市町村負担金の増などにより、2億3,487万4千円の増となっています。

「その他のコスト」は、支払利息の減により、9,214万1千円の減となっています。

### ① 性質別行政コスト

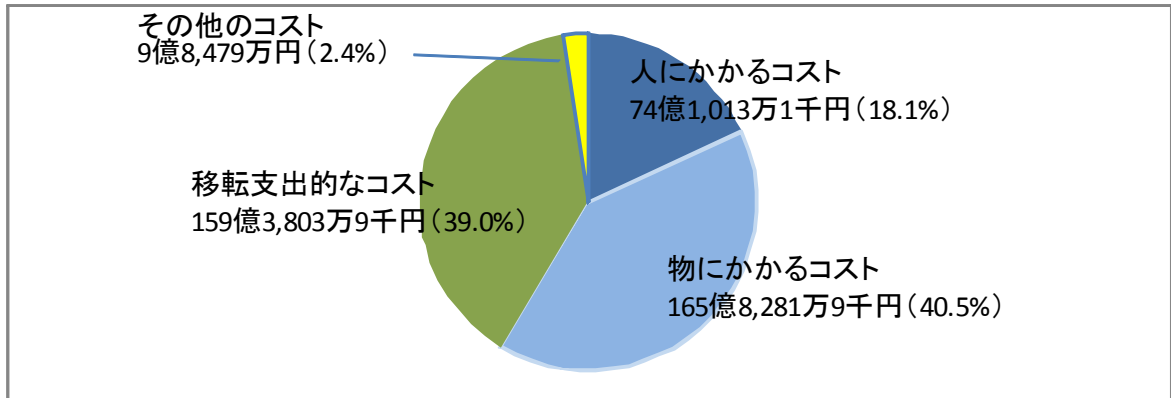
資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した費用を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が、74億1,013万1千円で経常行政コストの18.1%の割合になっています。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は、165億8,281万9千円で経常行政コストの40.5%の割合になっており、このうち物件費が63億2,991万円、減価償却費

が89億8,725万5千円となっています。

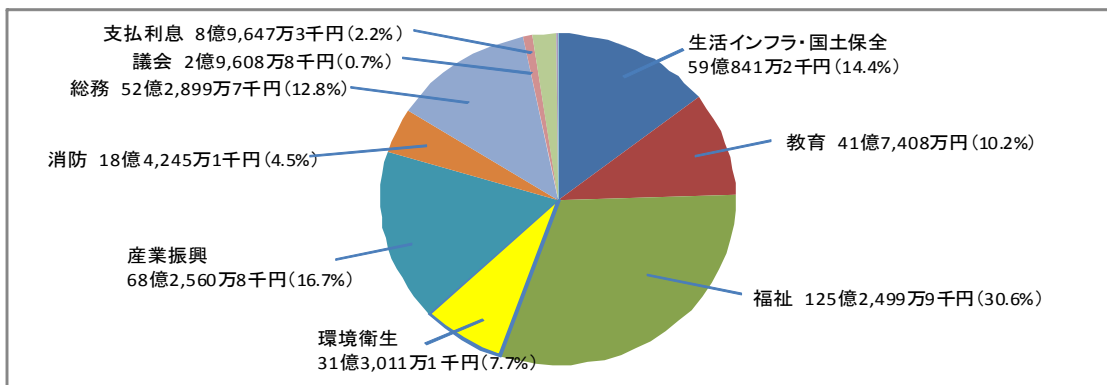
社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額など「移転支出的なコスト」は、159億3,803万9千円で経常行政コストの39.0%の割合になっており、このうち社会保障給付が68億7,126万9千円、各団体等に対する補助負担などの補助金等が31億3,300万円、各特別会計への繰出金の他会計等への支出額が55億712万5千円になっています。

利息の支払いなどの「その他のコスト」は、9億8,479万円で経常行政コストの2.4%の割合になっており、このうち地方債の支払利息は8億9,588万4千円となっています。



## ② 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別で見ると、福祉が125億2,499万9千円で30.6%で最も多くなっています。次いで産業振興が68億2,560万8千円で16.7%、生活インフラ・国土保全が59億841万2千円で14.4%の順になっています。



(3) 行政コスト計算書を用いた指標分析

① 市民一人あたりの行政コスト

市民一人あたりの行政コスト計算書を見ると、人にかかるコストは9万円、物にかかるコストは20万1千円、移転支出的コストは19万3千円、その他のコストは1万2千円、経常行政コストは49万6千円となっています。

これに対する直接負担として、使用料などの経常収益が2万6千円となっています。

市民一人あたりの行政コスト

(単位：千円)

性質的分类	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率(%)
1 人にかかるコスト	92	90	△ 2	△ 2.2
2 物にかかるコスト	196	201	5	2.6
3 移転支出的なコスト	187	193	6	3.2
4 その他のコスト	13	12	△ 1	△ 7.7
(A) 経常行政コスト	488	496	8	1.6
1 使用料・手数料	15	16	1	6.7
2 分担金・負担金・寄付金	7	10	3	42.9
(B) 経常収益	22	26	4	18.2
(A)-(B) 純経常行政コスト	466	470	4	0.9

(平成26年3月31日現在住民基本台帳人口：82,628人)

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書の説明

用語		説明
期首純資産残高		前年度末の純資産残高と一致します。
純経常行政コスト		行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致します。
一般財源	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などの交付金や財産収入、繰入金、諸収入が計上されます。
補助金等受入		国庫支出金、県支出金のうち、普通建設事業については「公共資産等整備国県補助金等」として、それ以外を「その他一般財源等」として分類します。
臨時損益	公共資産除売却損益	公共資産を除却したときは帳簿価額を、売却したときは帳簿価額と売却額の差額を計上します。ここでは財産売払収入として土地建物、立木竹を計上しています。
	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が著しく下落した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します。
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産等に投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に対して投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金又は貸付金の回収による財源の変動についてです。
	減価償却による財源増	減価償却によって公共資産等整備にかかる財源からその他一般財源に振り替えます。
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産等整備に充てられていた金額をその他一般財源等に振り替えます。
資産評価替えによる変動額		貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。
期末純資産残高		当年度末の純資産残高と一致します。

## 普通会計の純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	156,785,102	53,112,305	130,184,090	△ 26,576,178	64,885
純経常行政コスト	△ 38,875,643			△ 38,875,643	
一般財源					
地方税	8,139,394			8,139,394	
地方交付税	21,732,564			21,732,564	
その他行政コスト充当財源	2,177,707			2,177,707	
補助金等受入	9,757,137	2,450,905		7,306,232	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 480,631			△ 480,631	
公共資産除売却損益等	503,984			503,984	
投資損失	△ 835			△ 835	
その他	136,885			136,885	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,030,436	△ 2,030,436	
公共資産処分による財源増		0	△ 11,137	11,137	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,338,491	△ 1,338,491	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 498,254	498,254	0
減価償却による財源増		△ 2,573,058	△ 6,414,197	8,987,255	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,967,773	△ 5,967,773	
資産評価替えによる変動額	512				512
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 91,690	91,690	
期末純資産残高	159,876,176	52,990,152	132,505,512	△ 25,684,885	65,397

(2) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成24年度	平成25年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 154,477,017	(千円) <b>156,785,102</b>	(千円) 2,308,085	(%) 1.5
純経常行政コスト	△ 39,072,992	<b>△ 38,875,643</b>	197,349	0.5
財源調達	41,381,279	<b>41,966,205</b>	584,926	1.4
地方税	8,107,272	<b>8,139,394</b>	32,122	0.4
地方交付税	21,900,325	<b>21,732,564</b>	△ 167,761	△ 0.8
その他行政コスト充当財源	2,339,352	<b>2,177,707</b>	△ 161,645	△ 6.9
補助金等受入	10,053,966	<b>9,757,137</b>	△ 296,829	△ 3.0
臨時損益	△ 1,019,636	<b>159,403</b>	1,179,039	115.6
資産評価替・無償受入・その他	△ 202	<b>512</b>	714	353.5
期末純資産残高	156,785,102	<b>159,876,176</b>	3,091,074	2.0

平成25年度は、期首純資産残高1,567億8,510万2千円に対し、期末純資産残高1,598億7,617万6千円となっており、当期中に30億9,107万4千円の純資産が増加したことになります。

純経常行政コスト388億7,564万3千円に対して、地方税や地方交付税等が320億4,966万5千円、補助金等が97億5,713万7千円となっています。臨時損益は、災害復旧事業費、公共資産除売却収益などで1億5,940万3千円となっています。



#### 4 資金収支計算書

##### (1) 資金収支計算書の説明

	説 明
経 常 的 収 支 の 部	経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。 項目として人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等などの支出と、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入を計上しています。
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出として、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出と、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金支出、他会計への繰出金のうち建設費にあてられたものを計上しています。 収入には、その財源となった国県補助金等や地方債があります。
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出として、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、他会計への繰出金のうち地方債元金償還に充てられたものなどが計上されています。 収入には、貸付金の返還額や公共資産の売却額などがあります。

# 普通会計の資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,672,568
物件費	6,329,226
社会保障給付	6,871,269
補助金等	3,133,000
支払利息	896,473
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,934,763
その他支出	1,746,285
支出合計	29,583,584
地方税	8,127,427
地方交付税	21,732,564
国県補助金等	7,079,033
使用料・手数料	1,167,414
分担金・負担金・寄附金	490,270
諸収入	451,205
地方債発行額	2,262,200
基金取崩額	1,392,605
その他収入	1,616,109
収入合計	44,318,827
経常的収支額	14,735,243

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,374,062
公共資産整備補助金等支出	426,645
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,089
支出合計	7,812,796
国県補助金等	2,677,259
地方債発行額	2,954,100
基金取崩額	79,438
その他収入	66,806
収入合計	5,777,603
公共資産整備収支額	△ 2,035,193

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	187,580
基金積立額	3,082,800
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,599,410
地方債償還額	7,603,405
長期未払金支払支出	9,012
支出合計	13,482,207
国県補助金等	845
貸付金回収額	252,485
基金取崩額	0
地方債発行額	192,400
公共資産等売却収入	515,121
その他収入	423,473
収入合計	1,384,324
投資・財務的収支額	△ 12,097,883

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	602,167
期首歳計現金残高	1,929,575
期末歳計現金残高	2,531,742

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は589千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		51,480,754 千円
地方債発行額	△	5,408,700
財政調整基金等取崩額	△	1,330,001
支出総額	△	50,878,587
地方債元利償還額		8,499,289
財政調整基金等積立額		1,787,098
基礎的財政収支		<u>4,149,853 千円</u>

## (2) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書 (前年度比較)	平成24年度	平成25年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 2,066,773	(千円) 1,929,575	(千円) △ 137,198	(%) △ 6.6
1. 経常収支	13,636,178	14,735,243	1,099,065	8.1
支出	30,704,592	29,583,584	△ 1,121,008	△ 3.7
収入	44,340,770	44,318,827	△ 21,943	0.0
2. 公共資産整備収支	△ 1,525,170	△ 2,035,193	△ 510,023	△ 33.4
支出	7,772,245	7,812,796	40,551	0.5
収入	6,247,075	5,777,603	△ 469,472	△ 7.5
3. 投資・財務的収支	△ 12,248,206	△ 12,097,883	150,323	1.2
支出	13,143,643	13,482,207	338,564	2.6
収入	895,437	1,384,324	488,887	54.6
当期収支	△ 137,198	602,167	739,365	538.9
期末資金残高	1,929,575	2,531,742	602,167	31.2

経常的収支は147億3,524万3千円の黒字に対し、公共資産整備収支が20億3,519万3千円、投資・財務的収支が120億9,788万3千円の赤字となっており、結果として当期収支は6億216万7千円の黒字となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は公債費負担適正化計画に沿って地方債の発行を抑えた結果、41億4,985万3千円の黒字となっています。

### 【経常的収支の部】

経常的支出は、日常の行政サービスを行うための費用で、人件費76億7,256万8千円、社会保障給付68億7,126万9千円、補助金等31億3,300万円など、合計295億8,358万4千円となっています。

経常的収入は、市税81億2,742万7千円、地方交付税217億3,256万4千円、国県補助金等70億7,903万3千円など、合計443億1,882万7千円となっています。

経常的収支の差額である147億3,524万3千円は、公共資産整備や地方債償還などに充てられます。

### 【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出が73億7,406万2千円、他団体及び民間等の資産整備のための補助金等支出を計上する公共資産整備補助金等支出が4億2,664万5千円、他会計への繰出金のうち建設費に充てられたものが1,208万9千円となり、公共資産整備支出の合計は78億1,279万6千円となっています。

公共資産整備支出の財源になったものは、国県補助金等が26億7,725万9千円、地方債発行額が29億5,410万円など、合計で57億7,760万3千円となっており、公共資産整備収支の不足額20億3,519万3千円が、経常的収支の差額によって賄われています。

**【投資・財務的収支の部】**

投資・財務的支出は、地方債償還額が76億340万5千円、他会計への繰出金のうち公債費充当財源となったものが25億9,941万円など、合計で134億8,220万7千円となっています。

収入は、貸付金回収額や公共資産等売却収入など13億8,432万4千円であり、投資・財務的収支の不足額120億9,788万3千円が、経常的収支の差額によって賄われています。

## 【市全体の財務書類】

## Ⅲ 由利本荘市全体の財務書類

### 1 市全体の財務書類

市では普通会計で行っている事業のほかにも、ガス事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、由利本荘市全体のストック情報やコスト情報を把握するために、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を作成しています。

### 2 市全体の範囲及び連結の基準

#### (1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除くすべての会計が対象となります。

##### ① 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 診療所運営特別会計
- ・ 受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ・ 情報センター特別会計
- ・ 地域情報化事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計

##### ② 公営事業会計

- ・ ガス事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ スキー場運営特別会計

#### (2) 市全体の連結基準

地方公営企業法を適用しているガス事業と水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づき作成している決算書等を活用して財務書類を作成しています。

その他の公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用して普通会計の作成方法に準じて財務書類を作成しています。

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから消去しています。

### 3 市全体の財務書類（前年度比較）

#### （1）貸借対照表

貸借対照表 （対前年度比較）	平成24年度		平成25年度		比較増減	
	（千円）	構成比	（千円）	構成比	増減額	増減率
資産の部						
1. 公共資産	331,676,573	94.9	329,031,862	94.4	△ 2,644,711	△ 0.8
2. 投資等	7,733,172	2.2	8,695,247	2.5	962,075	12.4
3. 流動資産	9,942,782	2.9	10,890,773	3.1	947,991	9.5
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	349,352,527	100.0	348,617,882	100.0	△ 734,645	△ 0.2
負債の部・純資産の部						
1. 固定負債	132,005,928	37.8	128,190,589	36.8	△ 3,815,339	△ 2.9
2. 流動負債	10,798,359	3.1	10,897,758	3.1	99,399	0.9
負債合計	142,804,287	40.9	139,088,347	39.9	△ 3,715,940	△ 2.6
純資産合計	206,548,240	59.1	209,529,535	60.1	2,981,295	1.4
負債及び純資産合計	349,352,527	100.0	348,617,882	100.0	△ 734,645	△ 0.2

#### （2）行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成24年度		平成25年度		比較増減	
	（千円）	構成比	（千円）	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	55,656,275	100.0	55,920,688	100.0	264,413	0.5
1. 人にかかるコスト	8,657,502	15.6	8,316,744	14.9	△ 340,758	△ 3.9
2. 物にかかるコスト	21,728,741	39.0	22,013,993	39.4	285,252	1.3
3. 移転支的的なコスト	22,565,400	40.5	22,999,280	41.1	433,880	1.9
4. その他のコスト（公債費利払等）	2,704,632	4.9	2,590,671	4.6	△ 113,961	△ 4.2
経常収益	13,457,020	100.0	16,100,524	100.0	2,643,504	19.6
使用料・手数料	1,291,180	9.6	1,281,923	8.0	△ 9,257	△ 0.7
分担金・負担金・寄付金	5,003,786	37.2	7,759,761	48.2	2,755,975	55.1
保険料	2,581,369	19.2	2,426,439	15.1	△ 154,930	△ 6.0
事業収益	4,491,293	33.4	4,540,778	28.2	49,485	1.1
その他特定行政サービス収入	89,392	0.6	91,623	0.5	2,231	2.5
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	42,199,255		39,820,164		△ 2,379,091	△ 5.6

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成24年度	平成25年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 204,116,975	(千円) <b>206,548,240</b>	(千円) 2,431,265	(%) 1.2
純経常行政コスト	△ 42,199,255	<b>△ 39,820,164</b>	2,379,091	5.6
財源調達	44,591,662	<b>42,212,205</b>	△ 2,379,457	△ 5.3
地方税	8,107,272	<b>8,139,394</b>	32,122	0.4
地方交付税	21,900,325	<b>21,732,564</b>	△ 167,761	△ 0.8
その他行政コスト充当財源	2,339,352	<b>2,177,707</b>	△ 161,645	△ 6.9
補助金等受入	13,268,871	<b>14,352,220</b>	1,083,349	8.2
臨時損益	△ 1,024,158	<b>△ 4,189,680</b>	△ 3,165,522	△ 309.1
資産評価替・無償受入・その他	38,858	<b>589,254</b>	550,396	1,416.4
期末純資産残高	206,548,240	<b>209,529,535</b>	2,981,295	1.4

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成24年度	平成25年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 8,564,689	(千円) <b>9,505,976</b>	(千円) 941,287	(%) 11.0
1. 経常収支	13,580,966	<b>13,836,736</b>	255,770	1.9
支出	44,548,271	<b>43,643,319</b>	△ 904,952	△ 2.0
収入	58,129,237	<b>57,480,055</b>	△ 649,182	△ 1.1
2. 公共資産整備収支	△ 1,851,560	<b>△ 2,281,854</b>	△ 430,294	△ 23.2
支出	10,374,547	<b>10,189,310</b>	△ 185,237	△ 1.8
収入	8,522,987	<b>7,907,456</b>	△ 615,531	△ 7.2
3. 投資・財務的収支	△ 10,788,119	<b>△ 10,576,585</b>	211,534	2.0
支出	12,743,489	<b>12,913,572</b>	170,083	1.3
収入	1,955,370	<b>2,336,987</b>	381,617	19.5
当期収支	941,287	<b>978,297</b>	37,010	3.9
経費負担割合変更に伴う差額	0	<b>0</b>	0	0.0
期末資金残高	9,505,976	<b>10,484,273</b>	978,297	10.3



市全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	145,145,822	①普通会計地方債	63,150,711
②教育	43,955,458	②公営事業地方債	55,585,572
③福祉	6,728,444	地方債計	118,736,283
④環境衛生	39,088,808	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	68,107,417	(3) 引当金	9,454,306
⑥消防	3,526,697	(うち退職手当等引当金)	9,439,306
⑦総務	22,112,633	(うちその他の引当金)	15,000
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	128,190,589
有形固定資産合計	328,665,279	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	76,522	(1) 翌年度償還予定地方債	10,217,829
(3) 売却可能資産	290,061	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	329,031,862	(3) 未払金	171,996
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	960,530	(5) 賞与引当金	405,148
(2) 貸付金	661,882	(6) その他	102,785
(3) 基金等	6,290,197	流動負債合計	10,897,758
(4) 長期延滞債権	1,261,687	負 債 合 計	139,088,347
(5) その他	0	[純資産の部]	
(6) 回収不能見込額	△ 479,049	1 公共資産等整備国県補助金等	84,147,674
投資等合計	8,695,247	2 公共資産等整備一般財源等	150,408,658
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 25,515,540
(1) 資金	10,484,273	4 資産評価差額	488,743
(2) 未収金	394,070	純 資 産 合 計	209,529,535
(3) 販売用不動産	0	負債及び純資産合計	348,617,882
(4) その他	126,699		
(5) 回収不能見込額	△ 114,269		
流動資産合計	10,890,773		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	348,617,882		

市全体の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,955,984	12.4%	459,977	885,884	1,190,954	717,380	641,806	1,110,085	1,695,023	254,875	/	/	0
(2)退職手当等引当金繰入等	955,612	1.7%	80,954	128,144	144,260	109,382	101,471	163,524	221,061	6,816	/	/	0
(3)賞与引当金繰入額	405,148	0.7%	29,553	51,186	65,800	43,972	38,556	63,855	97,556	14,670	/	/	0
小計	8,316,744	14.9%	570,484	1,065,214	1,401,014	870,734	781,833	1,337,464	2,013,640	276,361	/	/	0
2 (1)物件費	8,149,869	14.6%	1,193,741	1,696,634	896,024	1,612,052	1,079,253	183,210	1,469,843	18,870	/	/	242
(2)維持補修費	1,490,878	2.7%	1,125,912	62,992	20,664	119,585	102,734	11,350	47,641	0	/	/	/
(3)減価償却費	12,373,246	22.1%	4,250,324	1,165,448	431,797	1,342,272	3,799,447	231,095	1,152,863	0	/	/	/
小計	22,013,993	39.4%	6,569,977	2,925,074	1,348,485	3,073,909	4,981,434	425,655	2,670,347	18,870	0	/	242
3 (1)社会保障給付	13,383,788	23.9%	/	33,505	13,345,126	5,157	/	/	/	/	/	/	/
(2)補助金等	9,188,847	16.4%	17,546	150,287	6,865,472	570,775	964,490	76,518	542,902	857	/	/	0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	426,645	0.8%	74,599	0	30,000	25,944	291,179	2,815	2,108	0	/	/	0
小計	22,999,280	41.1%	92,145	183,792	20,240,598	601,876	1,255,669	79,333	545,010	857	/	/	0
4 (1)支払利息	2,108,692	3.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	2,108,692	/	/
(2)回収不能見込計上額	171,435	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	171,435	/
(3)その他行政コスト	310,544	0.6%	110,162	0	79,932	9,092	111,358	0	0	0	/	/	0
小計	2,590,671	4.6%	110,162	0	79,932	9,092	111,358	0	0	0	2,108,692	171,435	0
経常行政コスト a	55,920,688	/	7,342,768	4,174,080	23,070,029	4,555,611	7,130,294	1,842,452	5,228,997	296,088	2,108,692	171,435	242
(構成比率)	/	/	13.1%	7.5%	41.3%	8.1%	12.8%	3.3%	9.4%	0.5%	3.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	1,281,923	/	49,771	50,520	92,066	551,254	26,441	1,920	370,448	0	0	/	0	139,503
2 分担金・負担金・寄附金	7,759,761	/	94,107	432	4,894,003	2,457,729	45,540	0	263,669	0	0	/	0	4,281
3 保険料	2,426,439	/	/	/	2,426,439	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4 事業収益	4,540,778	/	1,621,487	0	608,769	1,968,342	342,180	0	0	0	0	/	0	
5 その他特定行政サービス収入	91,623	/	2,089	0	75,609	13,358	567	0	0	0	0	/	0	
6 他会計補助金等	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0	
経常収益 b	16,100,524	/	1,767,454	50,952	8,096,886	4,990,683	414,728	1,920	634,117	0	0	/	0	143,784
b/a	28.8%	/	24.1%	1.2%	35.1%	109.6%	5.8%	0.1%	12.1%	0.0%	0.0%	/	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	39,820,164	/	5,575,314	4,123,128	14,973,143	△ 435,072	6,715,566	1,840,532	4,594,880	296,088	2,108,692	171,435	242	△ 143,784
------------------	------------	---	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----	-----------

## 市全体の純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	206,548,240
純経常行政コスト	△ 39,820,164
一般財源	
地方税	8,139,394
地方交付税	21,732,564
その他行政コスト充当財源	2,177,707
補助金等受入	14,352,220
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 480,631
公共資産除売却損益	494,651
投資損失	△ 835
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	136,885
出資の受入・新規設立	△ 4,339,750
資産評価替えによる変動額	178
無償受贈資産受入	326,793
その他	262,283
<b>期末純資産残高</b>	<b>209,529,535</b>

市全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,504,034
物件費	8,121,837
社会保障給付	13,383,788
補助金等	9,188,847
支払利息	2,108,692
その他支出	2,336,121
支 出 合 計	43,643,319
地方税	8,127,427
地方交付税	21,732,564
国県補助金等	9,852,643
使用料・手数料	1,167,414
分担金・負担金・寄附金	4,926,091
保険料	2,443,235
事業収入	4,566,402
諸収入	517,466
地方債発行額	2,461,020
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	62,604
その他収入	1,623,189
収 入 合 計	57,480,055
経常的収支額	13,836,736

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,762,665
公共資産整備補助金等支出	426,645
支 出 合 計	10,189,310
国県補助金等	3,147,274
地方債発行額	4,479,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	79,438
その他収入	201,144
収 入 合 計	7,907,456
公共資産整備収支額	△ 2,281,854

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	187,580
基金積立額	1,295,702
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,421,278
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,012
支 出 合 計	12,913,572
国県補助金等	845
貸付金回収額	252,485
基金取崩額	0
地方債発行額	1,116,380
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	515,121
その他収入	452,156
収 入 合 計	2,336,987
投資・財務的収支額	△ 10,576,585

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	978,297
期首資金残高	9,505,976
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,484,273

## 【連結財務書類】

## IV 連結財務書類

### 1 連結財務書類

連結財務書類4表は、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、市と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし作成する財務書類です。

### 2 連結の範囲及び連結の基準

#### (1) 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

##### ① 一部事務組合等

連結については、一部事務組合等の財務書類のうち、由利本荘市の当年度の経費負担割合による「比例連結」で連結しています。

- ・ 秋田県市町村総合事務組合
- ・ 秋田県市町村会館管理組合
- ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合
- ・ 本荘由利広域市町村圏組合

##### ② 地方三公社

- ・ 由利本荘市土地開発公社

##### ③ 第三セクター等

市の出資比率が50%以上の法人についてはすべて、出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政的支援等の実態から、市が実質的に指導的な立場を確保しているときは連結の対象としています。

- ・ (株)鳥海ユースパーク
- ・ (株)天鷲ワイン
- ・ (株)史跡保存伝承の里天鷲村
- ・ 岩城アイランドパーク(株)
- ・ (株)大内町交流センター
- ・ (株)黄桜の里
- ・ にしめ物産(株)
- ・ (株)フォレスト鳥海
- ・ (株)ほっといん鳥海
- ・ 本荘由利産学振興財団

#### (2) 連結の基準

##### ① 一部事務組合等

市の普通会計と同様に総務省の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して財務書類を作成しています。

② 土地開発公社  
土地開発公社業務報告書等を活用して財務書類を作成しています。

③ 第三セクター等  
各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

### 3 連結財務書類（前年度比較）

#### （1）貸借対照表

貸借対照表 （対前年度比較）	平成24年度		平成25年度		比較増減	
	（千円）	構成比（%）	（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
資産の部						
1. 公共資産	336,525,897	94.5	333,350,745	93.9	△ 3,175,152	△ 0.9
2. 投資等	8,469,376	2.4	9,350,019	2.6	880,643	10.4
3. 流動資産	11,233,956	3.1	12,335,417	3.5	1,101,461	9.8
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	356,229,229	100.0	355,036,181	100.0	△ 1,193,048	△ 0.3
負債の部・純資産の部						
1. 固定負債	134,157,977	37.7	129,884,546	36.6	△ 4,273,431	△ 3.2
2. 流動負債	11,104,690	3.1	11,210,694	3.1	106,004	1.0
負債合計	145,262,667	40.8	141,095,240	39.7	△ 4,167,427	△ 2.9
純資産合計	210,966,562	59.2	213,940,941	60.3	2,974,379	1.4
負債及び純資産合計	356,229,229	100.0	355,036,181	100.0	△ 1,193,048	△ 0.3

#### （2）行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成24年度		平成25年度		比較増減	
	（千円）	構成比（%）	（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
経常行政コスト	73,902,522	100.0	74,343,594	100.0	441,072	0.6
1. 人にかかるコスト	9,444,414	12.8	9,026,972	12.1	△ 417,442	△ 4.4
2. 物にかかるコスト	23,274,597	31.5	23,472,820	31.6	198,223	0.9
3. 移転支的コスト	37,756,350	51.1	38,585,641	51.9	829,291	2.2
4. その他のコスト（公債費利払等）	3,427,161	4.6	3,258,161	4.4	△ 169,000	△ 4.9
経常収益	23,917,867	100.0	26,410,113	100.0	2,492,246	10
使用料・手数料	1,333,860	5.6	1,325,703	5.0	△ 8,157	△ 0.6
分担金・負担金・寄付金	11,201,533	46.8	13,995,850	53.0	2,794,317	24.9
保険料	4,805,647	20.1	4,667,815	17.7	△ 137,832	△ 2.9
事業収益	6,218,946	26.0	6,109,575	23.1	△ 109,371	△ 1.8
その他特定行政サービス収入	357,881	1.5	311,170	1.2	△ 46,711	△ 13.1
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	49,984,655		47,933,481		△ 2,051,174	△ 4.1

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成24年度	平成25年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 208,431,797	(千円) <b>210,966,562</b>	(千円) 2,534,765	(%) 1.2
純経常行政コスト	△ 49,984,655	<b>△ 47,933,481</b>	2,051,174	4.1
財源調達	52,641,440	<b>50,353,619</b>	△ 2,287,821	△ 4.3
地方税	8,107,272	<b>8,139,394</b>	32,122	0.4
地方交付税	21,900,325	<b>21,732,564</b>	△ 167,761	△ 0.8
その他行政コスト充当財源	2,352,121	<b>2,186,547</b>	△ 165,574	△ 7.0
補助金等受入	21,305,746	<b>22,484,634</b>	1,178,888	5.5
臨時損益	△ 1,024,024	<b>△ 4,189,520</b>	△ 3,165,496	△ 309.1
資産評価替・無償受入・その他	△ 122,020	<b>554,241</b>	676,261	554.2
期末純資産残高	210,966,562	<b>213,940,941</b>	2,974,379	1.4

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成24年度	平成25年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 9,651,220	(千円) <b>10,811,782</b>	(千円) 1,160,562	(%) 12.0
1. 経常収支	14,636,483	<b>14,398,742</b>	△ 237,741	△ 1.6
支出	62,306,773	<b>61,601,688</b>	△ 705,085	△ 1.1
収入	76,943,256	<b>76,000,430</b>	△ 942,826	△ 1.2
2. 公共資産整備収支	△ 1,922,508	<b>△ 2,302,735</b>	△ 380,227	△ 19.8
支出	10,477,304	<b>10,217,466</b>	△ 259,838	△ 2.5
収入	8,554,796	<b>7,914,731</b>	△ 640,065	△ 7.5
3. 投資・財務的収支	△ 11,557,295	<b>△ 10,943,391</b>	613,904	5.3
支出	13,730,882	<b>13,481,809</b>	△ 249,073	△ 1.8
収入	2,173,587	<b>2,538,418</b>	364,831	16.8
当期収支	1,156,680	<b>1,152,616</b>	△ 4,064	△ 0.4
経費負担割合変更に伴う差額	3,882	<b>△ 2,701</b>	△ 6,583	△ 169.6
期末資金残高	10,811,782	<b>11,961,697</b>	1,149,915	10.6



連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
145,209,998	62,878,881
②教育	②公営事業地方債
44,745,775	55,585,572
③福祉	地方公共団体計
7,153,966	118,464,453
④環境衛生	(2) 関係団体
41,432,280	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	748,750
68,148,743	②地方三公社長期借入金
⑥消防	697,227
3,526,697	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	1,469
22,764,798	関係団体計
⑧収益事業	1,447,446
0	(3) 長期未払金
⑨その他	△ 171,393
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	10,138,068
332,982,257	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	10,123,068
78,427	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	15,000
290,061	(5) その他
公共資産合計	5,972
333,350,745	固定負債合計
	129,884,546
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
420,574	①地方公共団体
(2) 貸付金	10,101,914
34,756	②関係団体
(3) 基金等	264,386
8,081,701	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	10,366,300
1,282,153	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	30,000
9,884	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	242,591
△ 479,049	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
9,350,019	(5) 賞与引当金
	423,148
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	148,655
11,961,697	流動負債合計
(2) 未収金	11,210,694
254,811	
(3) 販売用不動産	負債合計
0	141,095,240
(4) その他	
233,187	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 114,278	84,355,901
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
12,335,417	152,941,217
	3 他団体及び民間出資分
4 繰延勘定	0
0	4 その他一般財源等
	△ 23,844,920
5 資産評価差額	488,743
	純資産合計
資産合計	213,940,941
355,036,181	
	負債及び純資産合計
	355,036,181

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,637,573	10.3%	459,990	885,884	1,375,547	750,777	1,000,721	1,148,362	1,761,184	255,108			0
(2)退職手当等引当金繰入等	966,252	1.3%	80,954	128,144	174,689	98,302	106,126	163,524	207,697	6,816			0
(3)賞与引当金繰入額	423,147	0.6%	29,553	51,186	77,122	46,155	38,556	63,855	102,037	14,683			0
小計	9,026,972	12.1%	570,497	1,065,214	1,627,358	895,234	1,145,403	1,375,741	2,070,918	276,607			0
2 (1)物件費	9,134,460	12.3%	1,194,074	1,696,634	1,269,076	1,822,673	1,463,197	183,210	1,486,359	18,995			242
(2)維持補修費	1,572,234	2.1%	1,125,912	62,992	21,636	188,585	113,944	11,350	47,815	0			
(3)減価償却費	12,766,126	17.2%	4,250,324	1,165,448	465,382	1,654,673	3,806,790	231,095	1,192,414	0			
小計	23,472,820	31.6%	6,570,310	2,925,074	1,756,094	3,665,931	5,383,931	425,655	2,726,588	18,995	0		242
3 (1)社会保障給付	31,963,607	43.0%		33,505	31,924,945	5,157							0
(2)補助金等	6,195,389	8.3%	17,546	150,287	3,800,384	591,333	972,627	112,197	550,146	869			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	426,645	0.6%	74,599	0	30,000	25,944	291,179	2,815	2,108	0			0
小計	38,585,641	51.9%	92,145	183,792	35,755,329	622,434	1,263,806	115,012	552,254	869			0
4 (1)支払利息	2,133,668	2.9%									2,133,668		
(2)回収不能見込計上額	179,121	0.2%										179,121	
(3)その他行政コスト	945,372	1.3%	237,160	0	112,700	9,092	586,420	0	0	0			0
小計	3,258,161	4.4%	237,160	0	112,700	9,092	586,420	0	0	0	2,133,668	179,121	0
経常行政コスト a	74,343,594		7,470,112	4,174,080	39,251,481	5,192,691	8,379,560	1,916,408	5,349,760	296,471	2,133,668	179,121	242
(構成比率)			10.0%	5.6%	52.8%	7.0%	11.3%	2.6%	7.2%	0.4%	2.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	1,325,703		49,771	50,520	92,161	590,071	26,441	1,920	372,943	0	0		0	141,876
2 分担金・負担金・寄附金	13,995,850		94,107	432	10,255,295	2,457,729	45,540	0	265,123	0	0		0	877,624
3 保険料	4,667,815				4,667,815									
4 事業収益	6,109,575		1,748,485	0	1,012,430	1,968,342	1,380,318	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	311,170		2,211	0	85,618	13,358	174,304	35,679	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	26,410,113		1,894,574	50,952	16,113,319	5,029,500	1,626,603	37,599	638,066	0	0		0	1,019,500
b/a	35.5%		25.4%	1.2%	41.1%	96.9%	19.4%	2.0%	11.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	47,933,481		5,575,538	4,123,128	23,138,162	163,191	6,752,957	1,878,809	4,711,694	296,471	2,133,668	179,121	242	△ 1,019,500
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----	-------------

## 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	210,966,562
純経常行政コスト	△ 47,933,481
一般財源	
地方税	8,139,394
地方交付税	21,732,564
その他行政コスト充当財源	2,186,547
補助金等受入	22,484,634
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 480,631
公共資産除売却損益	494,811
投資損失	△ 835
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	136,885
出資の受入・新規設立	△ 4,339,750
資産評価替えによる変動額	178
無償受贈資産受入	326,793
その他	227,270
<b>期末純資産残高</b>	<b>213,940,941</b>

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕  
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,268,470
物件費	9,111,593
社会保障給付	31,963,607
補助金等	6,195,386
支払利息	2,133,668
その他支出	2,928,964
支出合計	61,601,688
地方税	8,127,427
地方交付税	21,732,564
国県補助金等	17,985,056
使用料・手数料	1,211,194
分担金・負担金・寄附金	11,104,556
保険料	4,674,512
事業収入	6,159,452
諸収入	575,599
地方債発行額	2,461,020
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	10,000
基金取崩額	175,320
その他収入	1,783,730
収入合計	76,000,430
経常的収支額	14,398,742

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,780,132
公共資産整備補助金等支出	426,645
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,689
支出合計	10,217,466
国県補助金等	3,147,274
地方債発行額	4,479,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	83,453
その他収入	204,404
収入合計	7,914,731
公共資産整備収支額	△ 2,302,735

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,000
貸付金	187,580
基金積立額	1,283,408
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,682,611
長期借入金返済額	118,198
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	110,012
支出合計	13,481,809
国県補助金等	845
貸付金回収額	380,865
基金取崩額	0
地方債発行額	1,116,380
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	515,121
その他収入	525,207
収入合計	2,538,418
投資・財務的収支額	△ 10,943,391

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,152,616
期首資金残高	10,811,782
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,701
期末資金残高	11,961,697

## 4 連結財務書類の分析（普通会計との比較）

連結財務書類の分析方法の一つに普通会計と連結会計の財務書類数値を比較する方法があります。民間企業の財務分析においても用いられる方法で、「連単分析」と呼ばれます。

貸借対照表と行政コスト計算書の連単比較を行うと次のとおりになります。

### （１）貸借対照表の連単分析

連結会計の資産合計は、普通会計の資産合計の1.49倍となっています。内訳は、公共資産が1.50倍、投資等が1.13倍、流動資産等が1.75倍となっています。

投資及び出資金の倍率が、0.44倍と1倍を下回っています。普通会計の数値よりも連結会計の数値の方が小さいことを示していますが、これは、普通会計における投資及び出資金の多くが連結対象会計・団体への出資であることから連結会計上で相殺消去されたものです。

長期延滞債権が2.16倍となっています。普通会計だけでなく連結対象会計・団体においても長期に回収が滞っている債権が多く存在していることがわかります。また、投資等における回収不能見込額が2.24倍と連結後大きく増えていることがわかります。

連結会計の負債合計は、普通会計の負債合計の1.81倍になっています。資産合計の1.49倍よりも大きくなっています。このことから、普通会計よりも負債比率の高い連結対象団体が多いことがわかります。

固定負債合計は、普通会計の1.82倍になっていることがわかります。

関係団体の地方債や借入金を含めた地方債借入金合計（翌年度償還予定も含みます。）で見ますと、1.88倍となっており、普通会計のほぼ同額の借入が連結対象会計・団体でも行われていることがわかります。

### （２）性質別行政コスト計算書の連単分析

連結会計の経常行政コストは、普通会計の経常行政コストの1.82倍となっています。

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計では、減価償却費が22.0％で一番大きな割合でしたが、連結会計では、社会保障給付43.0％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

経常行政コストのうち、支払利息が2.38倍となっています。貸借対照表の地方債や借入金などの固定負債が1.82倍となっていますので、それに相応して金利の負担も大きくなっています。

### （３）目的別行政コスト計算書の連単分析

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計、連結会計ともに福祉がそれぞれ、30.6％、52.8％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

## (1)貸借対照表の連単分析

(単位:千円)

連結貸借対照表 普通・連結比較(連単比較)				
借 方		貸 方		
<b>[資産の部]</b>				
1 公共資産	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)有形固定資産			(連結－普通)(連結／普通)	
①生活インフラ・国土保全	104,566,478	145,209,998	40,643,520	1.39
②教育	43,955,458	44,745,775	790,317	1.02
③福祉	5,951,051	7,153,966	1,202,915	1.20
④環境衛生	5,113,906	41,432,280	36,318,374	8.10
⑤産業振興	37,083,370	68,148,743	31,065,373	1.84
⑥消防	3,526,697	3,526,697	0	1.00
⑦総務	22,112,633	22,764,798	652,165	1.03
⑧収益事業	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産合計	222,309,593	332,982,257	110,672,664	1.50
(2)無形固定資産	0	78,427	78,427	
(3)売却可能資産	290,061	290,061	0	1.00
公共資産合計	222,599,654	333,350,745	110,751,091	1.50
2 投資等				
(1)投資及び出資金	960,530	420,574	△ 539,956	0.44
(2)貸付金	661,882	34,756	△ 627,126	0.05
(3)基金等	6,290,197	8,081,701	1,791,504	1.28
(4)長期延滞債権	593,755	1,282,153	688,398	2.16
(5)その他	0	9,884	9,884	
(6)回収不能見込額	△ 214,307	△ 479,049	△ 264,742	2.24
投資等合計	8,292,057	9,350,019	1,057,962	1.13
3 流動資産				
(1)資金	6,932,326	11,961,697	5,029,371	1.73
(2)未収金	159,361	254,811	95,450	1.60
(3)販売用不動産	0	0	0	
(4)その他	0	233,187	233,187	
(5)回収不能見込額	△ 61,691	△ 114,278	△ 52,587	
流動資産合計	7,029,996	12,335,417	5,305,421	1.75
4 繰延勘定	0	0	0	
資 産 合 計	237,921,707	355,036,181	117,114,474	1.49
<b>[負債の部]</b>				
1 固定負債	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)地方公共団体			(連結－普通)(連結／普通)	
①普通会計地方債	63,150,711	62,878,881	△ 271,830	1.00
②公営事業地方債	0	55,585,572	55,585,572	
地方公共団体計	63,150,711	118,464,453	55,313,742	1.88
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	748,750	748,750	
②地方三公社長期借入金	0	697,227	697,227	
③第三セクター等長期借入金	0	1,469	1,469	
関係団体計	0	1,447,446	1,447,446	
(3)長期未払金	0	△ 171,393	△ 171,393	
(4)引当金	8,354,768	10,138,068	1,783,300	1.21
(うち退職手当等引当金)	8,354,768	10,123,068	1,768,300	1.21
(うちその他の引当金)	0	15,000	15,000	
(5)その他	0	5,972	5,972	
固定負債合計	71,505,479	129,884,546	58,379,067	1.82
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	6,183,324	10,101,914	3,918,590	1.63
②関係団体	0	264,386	264,386	
翌年度償還予定額計	6,183,324	10,366,300	4,182,976	1.68
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	30,000	30,000	
(3)未払金	0	242,591	242,591	
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(5)賞与引当金	356,728	423,148	66,420	1.19
(6)その他	0	148,655	148,655	
流動負債合計	6,540,052	11,210,694	4,670,642	1.71
負 債 合 計	78,045,531	141,095,240	63,049,709	1.81
<b>[純資産の部]</b>				
1 公共資産等整備国庫補助金等	52,990,152	84,355,901	31,365,749	1.59
2 公共資産等整備一般財源等	132,505,512	152,941,217	20,435,705	1.15
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	
4 その他一般財源等	△ 25,684,885	△ 23,844,920	1,839,965	0.93
5 資産評価差額	65,397	488,743	423,346	7.47
純資産合計	159,876,176	213,940,941	54,064,765	1.34
負債及び純資産合計	237,921,707	355,036,181	117,114,474	1.49

## (2) 行政コスト計算書(性質別)の連単分析

(単位:千円)

性質別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結－普通)	連単倍率 (連結／普通)
人件費	6,197,172	15.1%	7,637,573	10.3%	1,440,401	1.23
退職手当等引当金繰入等	856,231	2.1%	966,252	1.3%	110,021	1.13
賞与引当金繰入金	356,728	0.9%	423,147	0.5%	66,419	1.19
物件費	6,329,910	15.5%	9,134,460	12.3%	2,804,550	1.44
維持補修費	1,265,654	3.1%	1,572,234	2.1%	306,580	1.24
減価償却費	8,987,255	22.0%	12,766,126	17.2%	3,778,871	1.42
社会保障給付	6,871,269	16.8%	31,963,607	43.0%	25,092,338	4.65
補助金等	3,133,000	7.6%	6,195,389	8.3%	3,062,389	1.98
他会計等への支出額	5,507,125	13.5%	0	0.0%	△ 5,507,125	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	426,645	1.0%	426,645	0.6%	0	1.00
支払利息	896,473	2.2%	2,133,668	2.9%	1,237,195	2.38
回収不能見込計上額	88,317	0.2%	179,121	0.2%	90,804	2.03
その他行政コスト	0	0.0%	945,372	1.3%	945,372	
経常行政コスト	40,915,779	100.0%	74,343,594	100.0%	33,427,815	1.82

使用料・手数料	1,281,923	62.8%	1,325,703	5.0%	43,780	1.03
分担金・負担金・寄付金	758,213	37.2%	13,995,850	53.0%	13,237,637	18.46
保険料	0		4,667,815	17.7%	4,667,815	
事業収益	0		6,109,575	23.1%	6,109,575	
その他特定行政サービス収入	0		311,170	1.2%	311,170	
経常収益	2,040,136	100.0%	26,410,113	100.0%	24,369,977	12.95
(差引)純経常行政コスト	38,875,643		47,933,481		9,057,838	1.23

## (3) 行政コスト計算書(目的別)の連単分析

(単位:千円)

目的別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結－普通)	連単倍率 (連結／普通)
生活インフラ・国土保全	5,908,412	14.4%	7,470,112	10.0%	1,561,700	1.26
教育	4,174,080	10.2%	4,174,080	5.6%	0	1.00
福祉	12,524,999	30.6%	39,251,481	52.8%	26,726,482	3.13
環境衛生	3,130,111	7.7%	5,192,691	7.0%	2,062,580	1.66
産業振興	6,825,608	16.7%	8,379,560	11.3%	1,553,952	1.23
消防	1,842,451	4.5%	1,916,408	2.6%	73,957	1.04
総務	5,228,997	12.8%	5,349,760	7.2%	120,763	1.02
議会	296,088	0.7%	296,471	0.4%	383	1.00
支払利息	896,473	2.2%	2,133,668	2.9%	1,237,195	2.38
回収不能見込計上額	88,317	0.2%	179,121	0.2%	90,804	2.03
その他	242	0.0%	242	0.0%	0	1.00
経常行政コスト	40,915,778	100.0%	74,343,594	100.0%	33,427,816	1.82

使用料・手数料	1,281,923	62.8%	1,325,703	5.0%	43,780	1.03
分担金・負担金・寄付金	758,213	37.2%	13,995,850	53.0%	13,237,637	18.46
保険料	0		4,667,815	17.7%	4,667,815	
事業収益	0		6,109,575	23.1%	6,109,575	
その他特定行政サービス収入	0		311,170	1.2%	311,170	
経常収益	2,040,136	100.0%	26,410,113	100.0%	24,369,977	12.95
(差引)純経常行政コスト	38,875,642		47,933,481		9,057,839	1.23